様式第１

番　　　　　号

年　　月　　日

　環　境　大　臣　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　　印

平成　　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（低炭素化に向けた公共交通利用転換事業）応募申込書

　二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（低炭素化に向けた公共交通利用転換事業）について下記のとおり応募いたします。

記

１　事業区分

２　補助事業の目的及び内容

 　別紙１　実施計画書のとおり

３　補助金交付申請額　　　　　金　　　　　　　　　円

（うち消費税及び地方消費税相当額　　　　　　　円 ）

４　補助事業に要する経費

 　別紙２　経費内訳のとおり

５　補助事業の開始及び完了予定年月日

　　　　　　　　　　交付決定の日　～　　　年　　月　　日

６　その他参考資料

注１　「６　その他参考資料」として、申請者の組織概要、経理状況説明書（直近の２決算期に関する貸借対照表及び損益計算書）及び定款又は寄付行為を添付すること。また、別紙１又は別紙２において事業ごとに求めている設備システム図・配置図・仕様書、補助事業に関する見積書・計算書等を添付すること。

　２　要綱第６条第２項の規定に基づき共同で申請する場合は、代表事業者が申し込むこと。

３　補助事業者が地方公共団体の場合、補助事業者については、「住所」、「氏名又は名称」、「代表者の職・氏名」の記載を削除し、「地方公共団体の長」の役職及び氏名を記入すること。

別紙１の１

公共交通利用転換事業計画策定事業　実施計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施の団体名（代表事業者） |  |
|  | 事業実施の代表者 | 氏　　　　名 |  |
| 役　　　　職 |  |
| 所　 在 　地 |  |
| 電話／ＦＡＸ |  |
| Ｅ－ｍａｉｌアドレス |  |
| 事業実施の担当者 | 氏　　　　名 |  |
| 所属部署 |  |
| 役　　　　職 |  |
| 所　 在 　地 |  |
| 電話／ＦＡＸ |  |
| Ｅ－ｍａｉｌアドレス |  |
| 経理責任者 | 氏　　　　名 |  |
| 所属部署 |  |
| 役　　　　職 |  |
| 所　 在 　地 |  |
| 電話／ＦＡＸ |  |
| Ｅ－ｍａｉｌアドレス |  |
| 共同事業者 | 団　 体 　名 | 事　業　実　施　責　任　者 |
| 氏　名 | 所属部署・役職名 | 電話／ＦＡＸ | Ｅ－ｍａｉｌアドレス |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 第４条第２項に定める協議会 | 　協議会名、設置の目的、設置日時、会員名、設置の根拠法令等を記入すること。また、会員名簿、協議会の規約等を添付すること。 |
| 事業の目的・基本方針 | ※　事業の目的及び基本方針を１００～２００字程度で記入すること。 |
| 事業の内容、実施方法及びスケジュール | ※　事業の具体的な内容、実施方法及びスケジュールを記入すること。なお、事業実施期間中に、関係者間の合意形成の場（地域協議会等）を設ける場合は、その主なものをスケジュール中に明記すること。 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 二酸化炭素排出抑制効果 | 【CO2削減効果】※　下記留意事項を踏まえ、年間の CO2削減量を算定する具体的な方法及び当該方法に基づき算定した削減量見込みを記入すること。【CO2削減効果の算定に当たっての留意事項】※1　CO2削減効果の算定は、自家用自動車から公共交通、自転車又は徒歩に転換したことを示す具体的に検証可能な数値に基づくものとすること。※2　申請に当たっては、当該数値を把握する具体的な方法を明示すること。※3　具体的な数字を基に推計を行った場合には、その推計の根拠となる算定式を示すこと。※4　CO2排出量の算定に当たっては、以下の排出係数を使用すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 燃料種 | 単位 | 値 |  |
| ガソリン | KgCO2/リットル | 2.32 |
| 軽油 | kgCO2/リットル | 2.58 |
| 液化石油ガス（LPG） | KgCO2/kg | 3.00 |
| 液化天然ガス（LNG） | KgCO2/kg | 2.70 |

 |
| 事業の実施体制 | ※　事業の実施体制・組織について簡潔に記入すること。※　２以上の者による共同事業の場合は、代表事業者と共同事業者の役割分担を明記すること。 |
| 資金計画 | ※　事業に関する収支と資金の調達計画（方法）を記入すること。 |
| 備　考 | ※　他の助成制度により、これまで関連する事業（調査を含む。以下同じ。）を行っている場合、又は今後関連する事業に取り組むことを計画している場合には、その取組内容を簡潔に記入すること。 |

注：①本計画書に、事業の仕様書（案）等を添付すること。

②記載欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用するか、別葉に記載すること。

③記載欄に適宜図表を挿入して差し支えない。図表をオブジェクトとして貼り付ける場合、ファイル容量を抑えるよう最大限努めること。

別紙１の２

公共交通利用転換事業　実施計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施の団体名（代表事業者） |  |
|  | 事業実施の代表者 | 氏　　　　名 |  |
| 役　　　　職 |  |
| 所　 在 　地 |  |
| 電話／ＦＡＸ |  |
| Ｅ－ｍａｉｌアドレス |  |
| 事業実施の担当者 | 氏　　　　名 |  |
| 所属部署 |  |
| 役　　　　職 |  |
| 所　 在 　地 |  |
| 電話／ＦＡＸ |  |
| Ｅ－ｍａｉｌアドレス |  |
| 経理責任者 | 氏　　　　名 |  |
| 所属部署 |  |
| 役　　　　職 |  |
| 所　 在 　地 |  |
| 電話／ＦＡＸ |  |
| Ｅ－ｍａｉｌアドレス |  |
| 共同事業者 | 団　 体 　名 | 事　業　実　施　責　任　者 |
| 氏　名 | 所属部署・役職名 | 電話／ＦＡＸ | Ｅ－ｍａｉｌアドレス |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 第４条第２項に定める協議会 | ※　協議会名、設置の目的、設置日時、会員名、設置の根拠法令等を記入すること。また、会員名簿、協議会の規約等を添付すること。 |
| 事業の目的・内容 | ※　事業の目的を１００～２００字程度で記入すること。 |
| ※　事業の内容を３００～４００字程度で記入すること。（公共交通利用転換事業計画における位置づけを明らかにすること。） |
| 導入設備・車両 | ※　事業により導入する設備・車両について、設備・車両ごとにその規模・構造・導入数及び導入場所等を記入すること。設備・車両は、要綱別表第１の第２欄の事業の表記に沿って記入すること（例：幹線系統における輸送力又は速達性の向上のための設備等（ＬＲＴシステムの整備に伴う車両の導入）） |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 二酸化炭素排出抑制効果 | 【CO2削減効果】※１　下記留意事項を踏まえ、事業実施前の１年間におけるCO2排出量を推計する。これに基づき、事業実施後５年間におけるCO2削減量の見込み量を記入すること。※２　事業実施後５年間にわたって、毎年度末にCO2削減量をモニタリング・報告するものとし、その具体的な方法について記入すること。【CO2削減効果の算定に当たっての留意事項】※1　CO2削減効果の算定は、自家用自動車から公共交通、自転車又は徒歩に転換したことを示す具体的に検証可能な数値に基づくものとすること。※2　申請に当たっては、当該数値を把握する具体的な方法を明示すること。※3　具体的な数字をもとに推計を行った場合には、その推計の根拠となる算定式を示すこと。※4　CO2排出量の算定に当たっては、以下の排出係数を使用すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 燃料種 | 単位 | 値 |  |
| ガソリン | KgCO2/リットル | 2.32 |
| 軽油 | kgCO2/リットル | 2.58 |
| 液化石油ガス（LPG） | KgCO2/kg | 3.00 |
| 液化天然ガス（LNG） | KgCO2/kg | 2.70 |

 |
| 事業の実施体制 | 【事業の実施体制】【設備・車両の維持管理体制】※　導入する設備・車両を申請者以外の事業者が運用・管理する場合には、その事業者等を含めて記入すること。 |
| 資金計画 | ※　事業に関する収支と資金の調達計画（方法）を記入すること。公共交通利用転換計画事業全体に係る収支と資金計画を各年度毎に記入すること。また、これまでに実施した関連する事業による補助金の交付状況及び後年度負担額も記入すること。 |
| 事業実施のスケジュール | ※　事業のスケジュールを記入すること。事業期間が複数年度にわたる場合には、全行程を含めたスケジュールとし、事業内容と照らし合わせ、何をどこまで実施するのかが明らかにわかるように記入すること。また、後年度負担額も記入すること。なお、別紙を添付してもよい。 |
| 備　考 | ※　他の助成制度により、これまで関連する事業を行っている場合、又は今後関連する事業に取り組むことを計画している場合には、その取組内容を簡潔に記入すること。 |

注：①本計画書に、導入する設備のシステム図・配置図・仕様書、記載内容の根拠資料等を添付すること。

②記載欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用するか、別葉に記入すること。

③記載欄に適宜図表を挿入して差し支えない。図表をオブジェクトとして貼り付ける場合、ファイル容量を抑えるよう最大限努めること。

④公共交通利用転換事業計画及びその基礎となる地方公共団体実行計画、地域公共交通網形成計画又は低炭素まちづくり計画等を添付すること。

別紙２の１

公共交通利用転換事業計画策定事業に要する経費内訳

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 所要経費 | (1)総事業費 | (2)寄付金その他の収入額 | (3)差引額(1)－(2) | (4) 補助対象経費支出予定額 |
| 円 | 円 | 円 | 円 |
| (5)国庫補助基本額(3)と(4)を比較して少ない方の額 | (6)補助金所要額(5)×1／3 |  |  |
| 円 | 円 |  |  |
| 補助対象経費支出予定額内訳 |
| 経費区分・費目 | 金　　額 | 積　　算　　内　　訳 |
|  |  |  |
| 合　計 | 円 |  |

注：本内訳に、見積書又は計算書等を添付すること。

別紙２の２

公共交通利用転換事業に要する経費内訳

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 所要経費 | (1)総事業費 | (2)寄付金その他の収入額 | (3)差引額(1)－(2) | (4)補助対象経費支出予定額 |
| 円 | 円 | 円 | 円 |
| (5)国庫補助基本額(3)と(4)を比較して少ない方の額 | (6)補助金所要額(5)×1／2 |  |  |
| 円 | 円 |  |  |
| 補助対象経費支出予定額内訳 |
| 経費区分・費目 | 金　　額 | 積　　算　　内　　訳 |
|  |  |  |
| 合　計 | 円 |  |
| 購入予定の主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が５０万円以上のもの） |
| 名　　称 | 仕　　様 | 数量 | 単　　価 | 金　　額 | 購入予定時期 |
|  |  |  |  |  |  |

注：本内訳に、見積書又は計算書等を添付すること。